

## 2 グローバル化と生産性

海外の成長を輸出代金や投資収益の形で取り込んで所得が増えたとしても、それを国内で効率的に活用しなければ持続的な成長にはつながらない。したがって、さらなる「開国」をすることで生産性を向上させることが、中長期的な観点からは重要である。以下では、貿易や対内直接投資と生産性の関係を考えよう。

### (1) 貿易の拡大と生産性

グローバル化への対応を進めることにより、対外開放度は高まっていく。では、貿易開放度を高めることは、生産性の上昇をもたらすのだろうか。また、それはどのようなメカニズムからであろうか。マクロ的な観点からの貿易と生産性の関係を明らかにした上で、貿易自由化を通じた生産性向上に当たっての課題を述べる。

#### (貿易開放度の高まりは生産性上昇率の改善に寄与)

一般に、海外に門戸を開き貿易が盛んになれば、中長期的な経済成長にプラスの効果があるとされている。その経路としては、いくつかの可能性が考えられる。第一は、輸入の拡大で国内生産のための材料や機械設備の選択肢が広がり、効率化につながるという経路である。第二は、海外からの輸入品に体化された技術を学習し、自国の生産技術の向上につながるという経路である。第三に、内外の市場での外国製品との競争を通じて、国内の個別企業の効率改善や、産業間・企業間の資源の再配置による経済全体としての生産性の向上につながるという経路である。いずれの経路についても、直接的には貿易に携わらない産業・企業に対しても間接的な波及があり得る点が重要である。

このように考えると、貿易の経済成長に対する効果を検討するに当たっては、技術進歩などを含む全要素生産性 (TFP) に着目するのが適切である。具体的には、OECD のデータを用いて、貿易開放度と TFP 上昇率の関係を調べてみよう。もちろん、生産性は貿易開放度以外の要因によっても変動する。ここでは、高齢化率と研究開発費比率を選んで生産性の説明要因に加えた (第2-2-7図)。

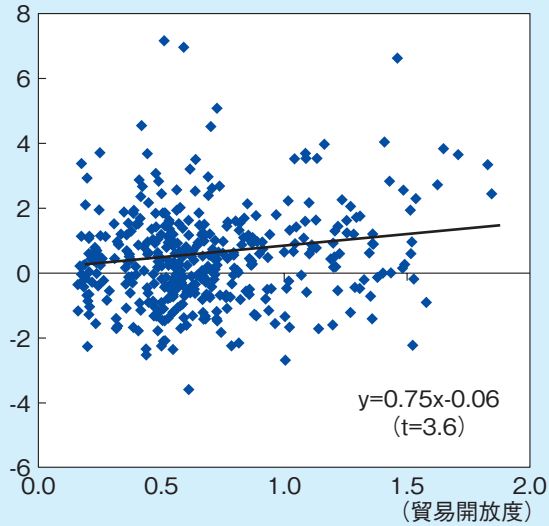
結果を見ると、予想されたとおり、貿易開放度が高まるほど TFP 上昇率が高まるという関係が観察される。もちろん、貿易開放度も関係国の様々な経済主体の活動の結果であり、生産性への一方的な因果関係が想定できるわけではない。しかし、貿易障壁が緩和されるなどの制度的、政策的な変化があると、それが貿易開放度の上昇を通じて生産性上昇率の改善につながる効果に加え、国内での競争強化などによって生産性への直接的なプラス効果が生ずる可能性も指摘できる<sup>8</sup>。

第2-2-7図 貿易開放度と生産性上昇率

貿易開放度の高まりは生産性上昇率の改善に寄与

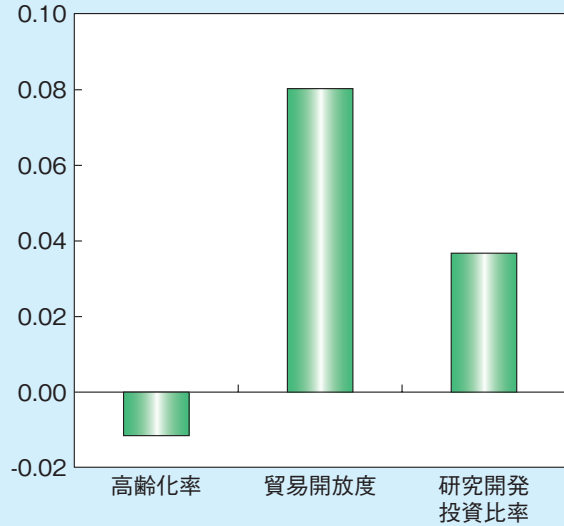
(1) 散布図

(開放度以外を調整した生産性成長率、%)



(2) 推計結果

(TFP成長率に与える影響、%)



- (備考) 1. OECD. Stat により作成。  
 2. (1) 図の係数は調整済みの系列を回帰して推計した。  
 3. 条件調整については、下記のモデルで変量効果モデルを推計した係数を用いた。  

$$\Delta MFP = \alpha_0 + \alpha_1 \times \log POP + \alpha_2 \times aging + \alpha_3 \times openness + \alpha_4 \times R\&D\ ratio$$
  
 推計期間：1980～2009、対象国：19か国で、年ごとにデータには欠損がある。  
 (2) 係数は、各変数が10%ポイント変動した時のTFP成長率への影響。  
 年ダミーの結果は省略した。

(自由貿易協定の本質的なメリットは生産性の上昇)

このように、貿易開放度をさらに高めることができれば、マクロ的な生産性の上昇に寄与する可能性があるが、第1節で分析したように、貿易開放度を高めるための有力な手段としてFTA等への積極的参加が挙げられる。近年におけるTPPへの参加検討へ向けた議論において、韓国などがFTA参加を拡大するなかで、そこから生ずる貿易転換効果の回避、我が国からの輸出の拡大がメリットとして強調される。この点は重要なメリットではあるが、中長期的な成長という観点でより本質的なFTA参加のメリットは、貿易の障壁が低くなることで、前記のように、輸入の選択肢の拡大や競争を通じた資源の再配置などが生じ、生産性の向上、ひいては消費者メリットの拡大をもたらすことである。

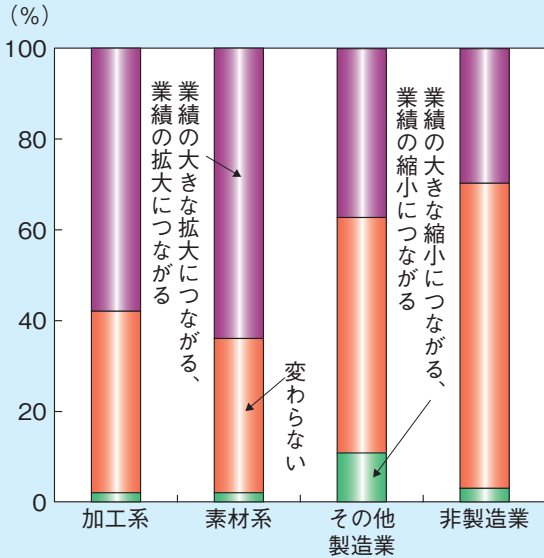
そうだとすれば、FTA参加のデメリットとして受け取られがちな輸入の増加や企業間・産業間の資源の再配置は、実はメリットを実現するための条件ということになる。輸入が増えて「国際競争に負ける」のではなく、輸出と輸入が両建てで増えて「豊かさの競争に勝つ」のである。もっとも、個々の企業、産業ではメリット、デメリットの現れ方が異なるため、調整を

注 (8) 貿易開放度と経済成長の関係についての先行研究のサーベイは、Alesina, Spolaore and Wacziarg (2005), Rodrik and Rodriguez (2000)等を参照。ここでは、様々な実証研究で得られている結果を検討すると、開放度を示す指標が成長に及ぼす効果はプラスかゼロであって、少なくともマイナスのものはないとしている。

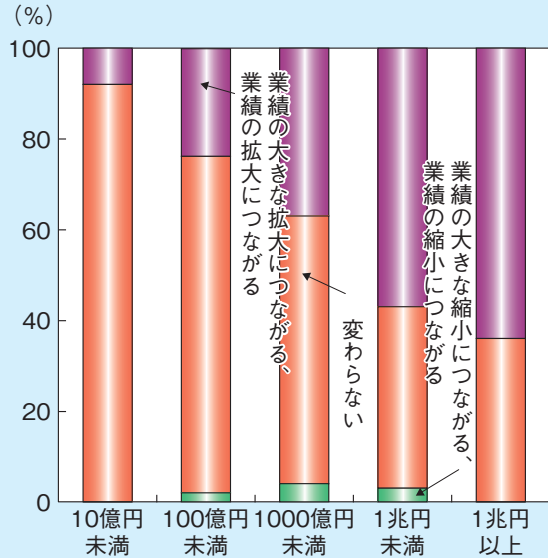
## 第2-2-8図 EPA等による業績の影響

FTA等に対する受止め方は産業により異なるが、全体としては肯定的

## (1) 業種別



## (2) 規模別



(備考) 1. 内閣府「企業経営に関する意識調査」(2011年2月実施)により作成。  
 2. 「TPPやEPA等の貿易自由化を進めることが利益につながるか」という質問に対する回答を集計。

容易にするための政策対応が必要な場合もあると考えられる。

FTA等のメリットの受け止めが産業によって違うことは、内閣府「企業経営に関する調査」の結果からも確認できる(第2-2-8図)。同調査では、「TPPやEPA等の貿易自由化を進めることが利益につながるか」を聞いており、全体としては肯定的な回答が多い。しかし、産業別では、加工型、素材型製造業で「業績に拡大につながる」との回答が6割程度を占めるのに対し、その他製造業では4割弱、非製造業では3割程度である。また、企業規模別では、規模が大きい企業ほど「業績の拡大につながる」との回答が多くなっている。

## (農業については生産性向上等が課題)

FTA等への参加により、大きな影響を受けると考えられる業種の一つに農業がある。貿易障壁の中でも象徴的なものが関税率の高さであるが、我が国は鉱工業品の平均関税率(単純平均)は2.5%と国際的には最低水準にあり、これ以上の引下げの余地は乏しい。これに対し、農産品の平均関税率は単純平均では21.0%、貿易加重平均でも12.5%と高く、FTA等の交渉に当たってはその扱いが問題になる<sup>9</sup>。これまでに我が国が締結したFTA等は、アメリカや韓国の場合などと比べ、農産物を中心に自由化の例外が多かったが、一般論としては、関税率

注 (9) 平均関税率はWTO「World Tariff Profiles 2010」による。なお、主要国の平均関税率は、単純平均では、鉱工業品、農産品の順に、それぞれ、アメリカ3.3%、4.7%、EU4.0%、13.5%、韓国6.6%、48.6%。貿易加重平均では、鉱工業品、農産物の順に、それぞれ、アメリカ1.9%、4.1%、EU2.4%、9.8%、韓国3.3%、119.8%。

を含めた自由化を広範囲に行い、両国にとって貿易からできるだけ大きなメリットを得られる状況が望ましい。

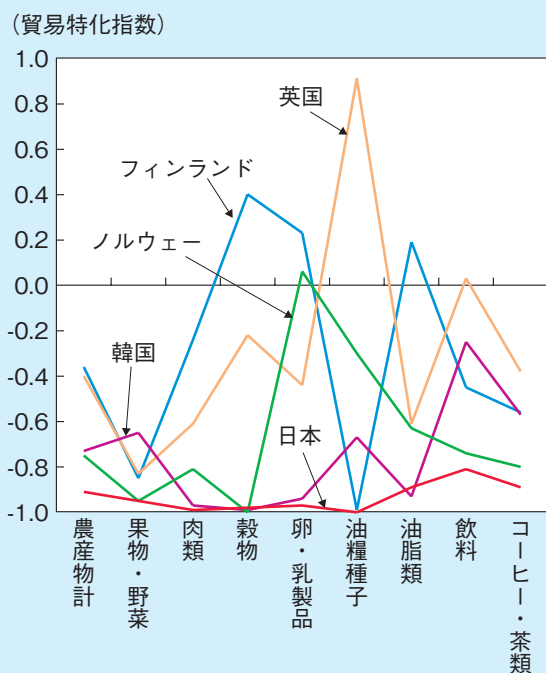
一方で、自由化に伴う産業調整の結果、我が国における農業に重大な悪影響が及ぶのであれば問題である。食料安全保障の観点から、様々な供給ルート確保の一環として、国内供給能力のある程度の維持が求められる。また、今回の震災で、農業が大きな打撃を受けたことも踏まえていなければならない。ただし、我が国では、専業農家の減少、担い手の高齢化などを背景に農業基盤がすう勢的に脆弱化してきている。したがって、貿易自由化の有無にかかわらず、生産性の向上を通じた農業再生が急務である。具体的にいえば、農地の集積による土地生産性の向上、バイオ産業や食品流通業などを含めた連携の下での高付加価値型の農産物の開発や市場開拓などが課題となっている。

輸出については、土地の制約や人件費の高さなどもあり、我が国の農産物の競争力は現状では極めて弱い。農産物全体のほか、FAOによる果物・野菜、肉類といった8分類のいずれも、輸入に対して輸出はほとんどなく、貿易特化指数（輸出入合計に対する純輸出の割合）がマイナス1に近い（第2-2-9図（1））。しかし、同じように農産物全体としては競争力の弱い韓国やノルウェーなどでは、特化指数が-0.5程度（輸出が輸入の1/3程度）、あるいはそれ

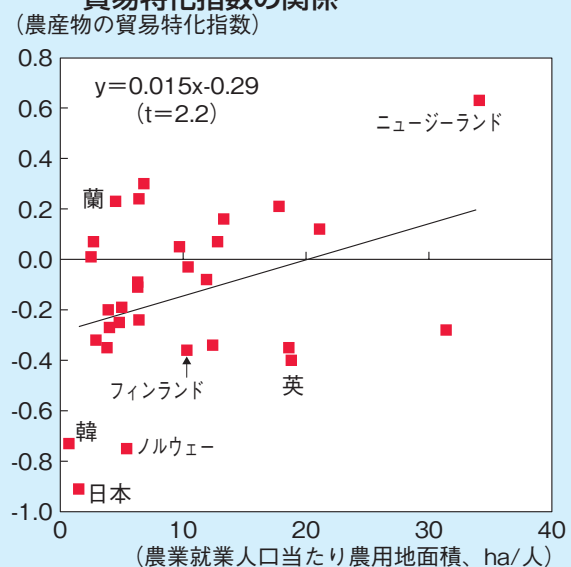
### 第2-2-9図 OECD 諸国における農産物の貿易特化指数

農業就業人口当たり農用地面積が大きいほど輸出に特化する傾向

#### (1) 農産物の分類別の貿易特化指数



#### (2) 農業就業人口当たり農用地面積と貿易特化指数の関係



(備考) 1. FAO “FAOSTAT” により作成。

2. 貿易特化指数 = (輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)。データはいずれも2008年。

散布図においては、農業就業人口当たり農用地面積が50haを超えるオーストラリア、カナダ、アイスランド、アメリカを除く。回帰式の下括弧内は t 値。

を上回る品目が存在する。また、農産物の輸出競争力にとって土地の広さは有利な条件ではあるが、農業人口当たりの農用地面積が小さくとも農産物の貿易特化指数がゼロ近傍、あるいはプラスの国は少なくない（第2-2-9図（2））。こうした事例を踏まえると、我が国には、農産物の輸出競争力を向上させる余地はあり得る。

ただし、今回の原子力災害を受け、海外において日本産食品の輸入規制を強化する動きが見られ、大きな影響が懸念される。こうした動きに対して粘り強く緩和を求めるとともに、日本産食品のイメージを回復し、改めて安全性をアピールし、農産物の輸出を立て直していくことが必要と考えられる。

## （2）対内直接投資の拡大と生産性

貿易と並んで、海外との投資関係の拡大も国内経済に潜在的なメリットをもたらすが、特に重要なのは対内直接投資であろう。第1節で分析したように、我が国の対内投資受入は、経済規模を勘案しても少なく、そのため、生産性への影響があったとしてもマクロ的に識別できるほどのものではないと考えられる。以下では、潜在的な生産性への影響を論ずるとともに、対日投資促進へ向けた課題を検討する。

### （外資系企業の高い収益性は国内の生産性へのプラスの波及効果を示唆）

貿易以外にも、例えば、直接投資の増加が経済成長につながる可能性が考えられる。前述のような海外からの技術の学習や内外市場での外国企業との競争という効果では、特に対内直接投資が有効ではないかと考えられる。対内直接投資の増加が受入国企業の生産性上昇をもたらす蓋然性については、以下のような観察から示唆される。

経済産業省「外資系企業動向調査」によれば、外資系企業の収益率は日本企業と比べて総じて高めである（第2-2-10図（1））。2002年度～2007年度の間、外資系企業の売上高経常利益率は5%台で推移したのに対し、全法人企業のそれは2～3%台にとどまっていた。2008年度はリーマンショックの影響で特に外資系企業の利益率が大きく落ち込んだが、依然として全法人企業の平均を上回っていた。

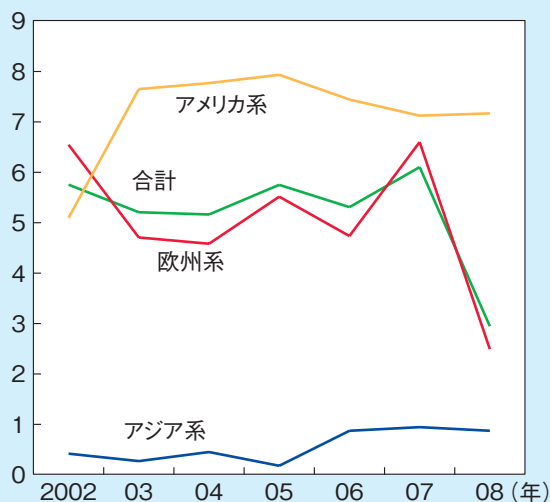
また、2007年時点でのOECD諸国の対内直接投資の収益率を見ると、我が国は10%を超える高い水準である（第2-2-10図（2））。この水準を超える国はルクセンブルク、アイルランドなどの小国だけであり、G7などの主要国では我が国より低い状況にある。我が国の対外直接投資の収益率は8%台であるので、これよりも高い。我が国は国際的に見て対内直接投資のGDP比が小さく、限られた外国企業だけが参入しているともいえる。そのため、日本市場に参入できた企業は独占的な利益（レント）を得ているか、あるいは、もともと生産性が極めて高かった可能性がある。もし后者であれば、対内直接投資の拡大による潜在的メリットは非常に大きいといえることができる。

第2-2-10図 外資系企業の収益率

我が国の対内直接投資収益率の水準は高い

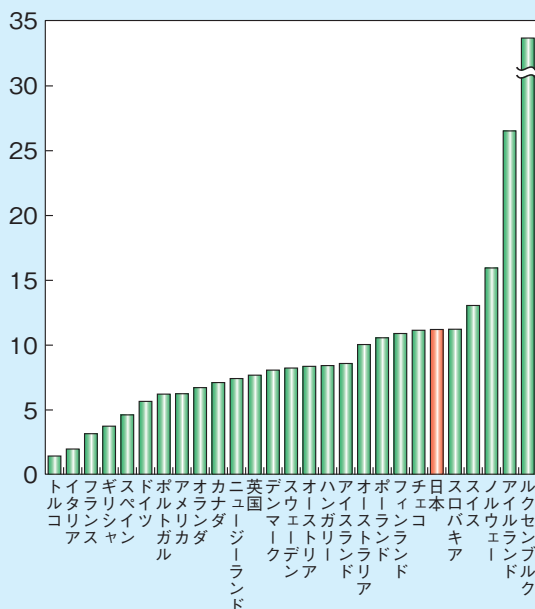
(1) 外資系企業の売上高経常利益率の比較

(売上高経常利益率、%)



(2) OECD諸国の対内直接投資収益率

対内直接投資収益率 (%)



(備考) 1. (1) は経済産業省「外資系企業動向調査」により作成。  
 2. (2) はOECD「OECD Economic Globalization Indicators 2010」による。ルクセンブルクは75%。

(非製造業の生産性向上における対内直接投資の潜在的役割)

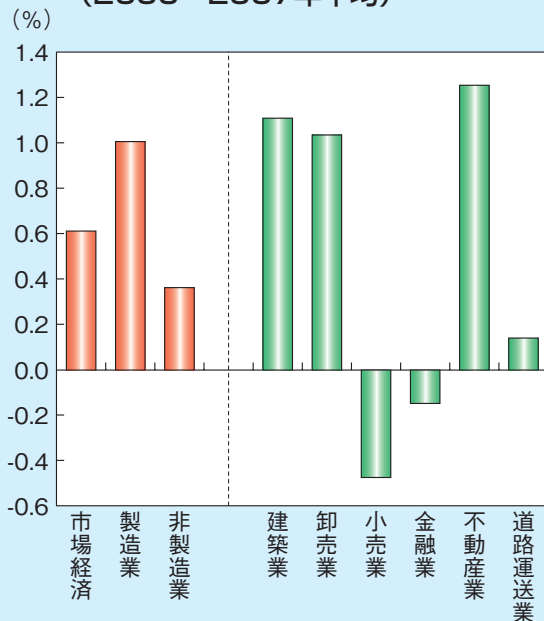
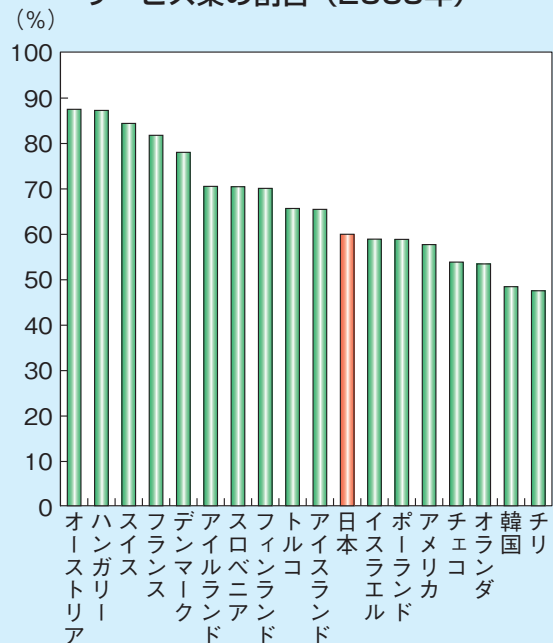
財の貿易では、間接的にしか競争促進、あるいは生産性のスピルオーバー効果が働かない分野が非製造業である。そこで、グローバル化のメリットを非製造業の生産性にも及ぼそうとするならば、同分野での貿易や対内直接投資の拡大が潜在的に有力な方策となり得る。

我が国では、近年、非製造業の生産性が伸び悩んだことがしばしば指摘される。実際、2000年～2007年のデータによれば、全要素生産性の伸びが製造業と比べて著しく低いことが確認できる(第2-2-11図(1))。サービスの質の計測が困難であるため、こうした数字は幅をもって見る必要があるが、その他の主要な国と比べても低めとなっている。その背景として、金融業や不動産業ではバブルの後遺症が長引いたことがあるが、それ以外に、公的規制の問題、IT化や研究開発の遅れ(より広くは後述の無形資産の不足)、集積のメリットの不足など様々な要因が分野に応じて思い浮かぶ。その中の一つとして、我が国の非製造業がグローバルな競争に晒される場面があまりなかったことも指摘できよう。

まず、我が国では、前述のように、サービス貿易の対外開放度が著しく低い。したがって、貿易を通ずる非製造業の効率改善は弱いと考えられる。そこで、対内直接投資であるが、同ストックに占めるサービス分野の割合は6割弱であり、OECD諸国の中でも低い部類に属する(第2-2-11図(2))。我が国では対内直接投資全体の規模が非常に小さいが、その中での

## 第2-2-11図 非製造業の生産性と対内直接投資

## 対内直接投資の促進を通じた非製造業の生産性向上が課題

(1) 業種別のTFP成長率の比較  
(2000-2007年平均)(2) 各国の対内直接投資残高に占める  
サービス業の割合 (2009年)

- (備考) 1. 経済産業省JIPデータベース、OECD、Statにより作成。  
2. (左図) 当該期間の平均値。  
3. (右図) 名目USドルベース。

サービスの割合も低いので、対内直接投資を通じた非製造業の生産性への影響も小さくならざるをえない。こうした観点からも、対内直接投資の活性化が急務であるといえよう。

## (直接投資に対する障壁は OECD 諸国の中では高め)

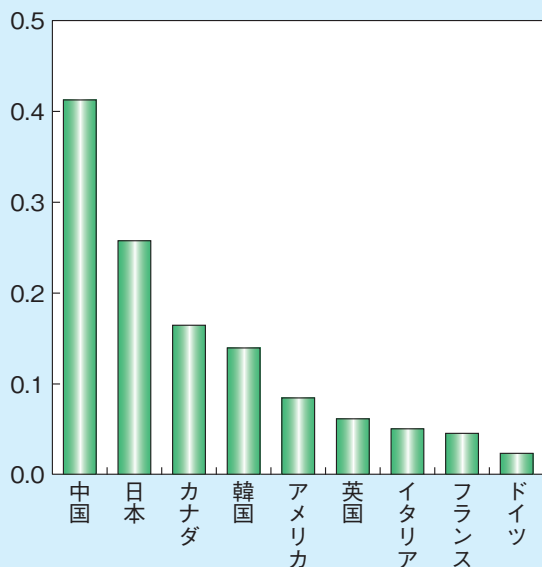
第1節の分析では、直接投資の規模に影響を及ぼす要因として、経済規模や地理的、文化的要因に加え、自由貿易協定の締結の有無が挙げられた。FTA等は、貿易の拡大を通じて間接的に投資を拡大させるほか、様々な投資自由化・促進措置が盛り込まれることから、こうした結果が得られたと考えられる。もちろん、FTA等への参加とは別に、独自の政策対応を進める余地も十分あり、現に我が国は対日投資の促進を図ってきた。「平成22年度年次経済財政報告」でも分析したように、投資の少なさには規制・制度による面と、経済構造に根差した部分があり、官民を挙げた取組が必要である。

直接投資に対する障壁の高さは、OECDのFDI(対外直接投資)制限指標により国際比較をすることができる(第2-2-12図)。その最新のデータによれば、我が国はG7の中では最も点数が高く、制限が強い(OECD諸国中ではアイスランドに次いで2番目)。同指標は、外国人による持株制限、適格審査・認可、役員に関する制限、支店開設や土地取得などの制限

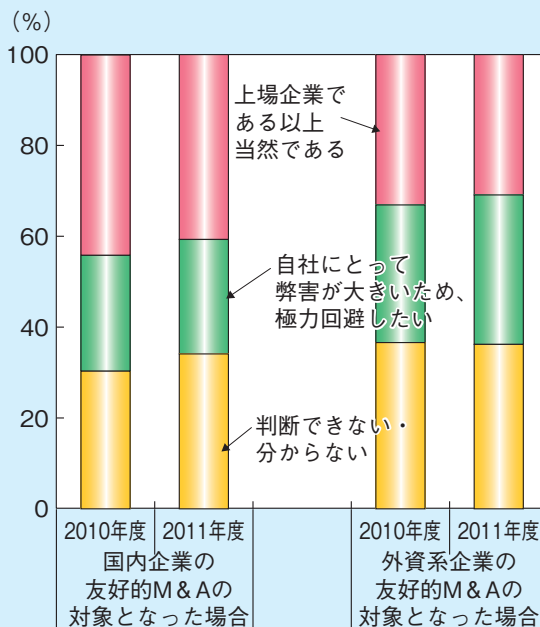
第2-2-12図 対内直接投資に対する障壁

我が国の対内直接投資に対する障壁は高い

(1) FDI制限指標



(2) 友好的M&Aに対する姿勢



(備考) 1. (左図) OECD “2010 FDI Restrictiveness Index by Country” により作成。  
2. (右図) 内閣府アンケートにより作成。

といった項目から構成されるが、我が国は農林水産業、運輸業等での持株制限が点数を高める原因となっている。OECDの分析によれば、この指標が高い国ほど対内直接投資のGDP比が小さいという傾向が観察される<sup>10</sup>。

経済構造に根差した部分としては、専門的人材の確保の難しさや、日本企業の経営権取得の難しさなどが指摘されている。ここでは、M&Aに対する日本企業の意識を確認しておこう。内閣府「企業経営に関する調査」によれば、自社が国内企業による友好的M&Aの対象となった場合、約4割の企業が「上場企業である以上当然」と受け止めるのに対し、約25%が「弊害が大きい、極力回避したい」と考えている。一方、同じ友好的M&Aであっても、外資系企業による場合には、「当然」「回避したい」がいずれも3割程度であり、外資に対する回避姿勢が示されている。

### 3 資源価格・金融資本市場を通じた影響

昨今の世界経済の動きの中で、我が国への影響という点では、資源価格の高騰や急激な為替レートの変動、あるいは海外発の金融危機の伝播などは常に警戒が必要な現象である。ただ

注 (10) OECDのFDI制限指標の解説はKalinova, Palerm and Thomsen (2010)を参照。